

【概要版】

**勝浦市地球温暖化防止対策実行計画
〈区域施策編〉**

2025(令和7)年3月

勝浦市

■計画の位置づけ

- ・「勝浦市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 21 条第 3 項に基づく計画です。本計画では、本市の自然的・社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の抑制等を総合的かつ計画的に進めるための施策を策定しています。
- ・計画の策定にあたっては、国や千葉県の計画内容を踏まえたうえで、本計画の上位計画および各種関連計画との整合を図っています。

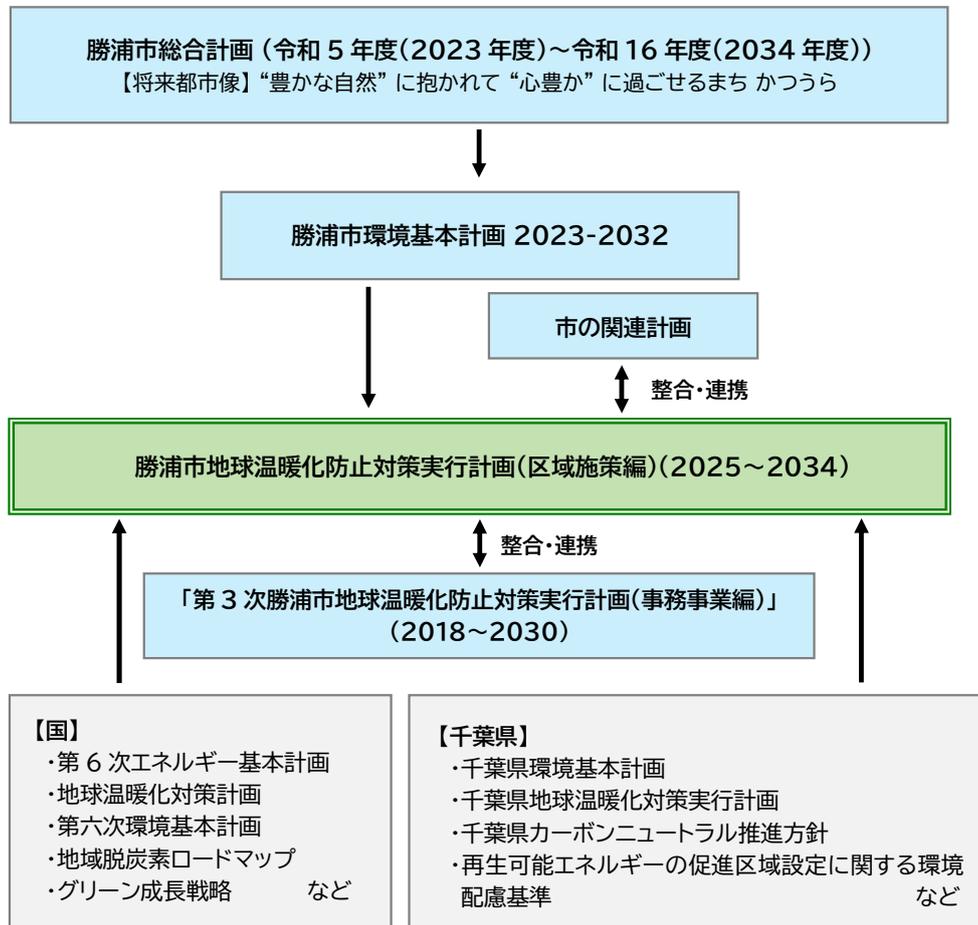


図-計画の位置づけ

■計画期間

- ・計画期間は 2025 年度から 2034 年までとしました。
- ・計画では、短期目標として 2030 年度、中期目標として 2040 年度、長期目標として 2050 年度の目標を設定しています。

【計画期間】

2025年度～2034 年度 (基準年:2013 年度)

【目標年度】

2030 年度(短期目標年度)

2040 年度(中期目標年度)

2050 年度(長期目標年度)

■市の特徴

・市民の環境への関心が高いことや再生可能エネルギーのポテンシャルが高いことなど脱炭素推進のための土壌は整っているといえます。

自然・地形	<ul style="list-style-type: none"> ● 市域の3分の2が山地である ● 内陸部は平坦地の少ない地形となっている ● 沿岸部は深い入り江のリアス式海岸と遠浅の岩礁・砂浜となっている
産業・経済	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業所数は卸売り・小売業、飲食業、建築業が多い ● 農業産出額はコメが最も多く、水揚げ高は魚類が9割を占める ● 近場の都県から日帰りの観光客が近年増加している
社会・市民意識	<ul style="list-style-type: none"> ● 単身世帯の増加や核家族化が進行しており、人口減少高齢化が進んでいる ● 移動時にマイカーを利用する割合が高い ● 地球温暖化や気候変動、エネルギー問題等への関心が高い
再エネポテンシャル	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネポテンシャルが最も高いのは太陽光発電である ● 市内のエネルギー需要量を大きく上回るポテンシャルがある
温室効果ガスエネルギー消費	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内の二酸化炭素排出量のうち産業部門が約3割、運輸部門及び業務その他部門が約2割を占める ● エネルギー消費量のうち非電力が約7割である

■温室効果ガス排出量

・2021年度の本市における温室効果ガス排出量は、112千t-CO₂であり2013年度に比べて減少しています。

・部門別排出量は、産業部門が最も多く、次いで、運輸、家庭、業務その他となっています。

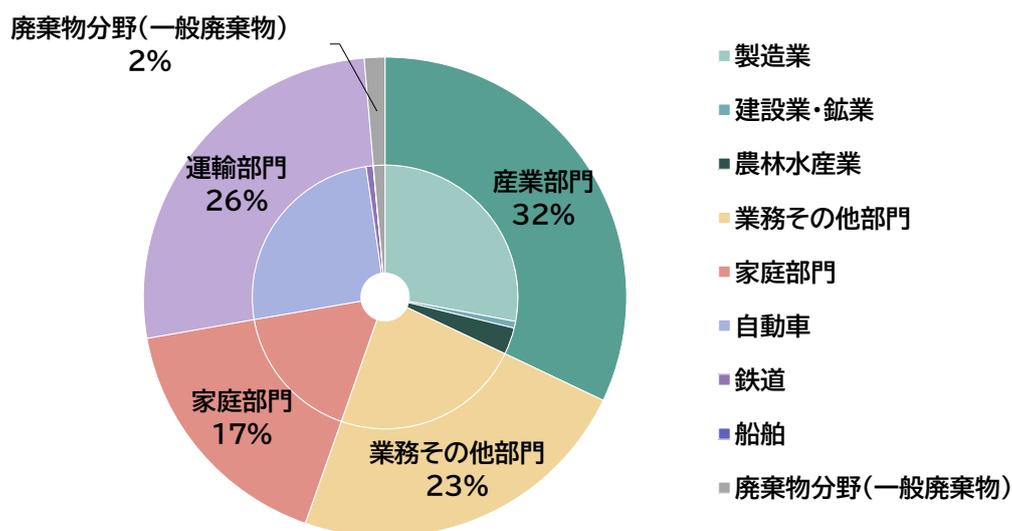


図-部門・分野別温室効果ガス排出量の構成比(2021年度)

■温室効果ガス排出量の推計

- ・国が目指す2030年に46%減(2013年度比)および2050年カーボンニュートラルを達成するために、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入などの施策を実施した場合の温室効果ガス排出量の推移は下図のとおりです。
- ・2050年カーボンニュートラルを達成するためには、2030年は89.2千t-CO₂、2050年は9.1千t-CO₂(残留分は森林吸収量で相殺)とすることが必要です。

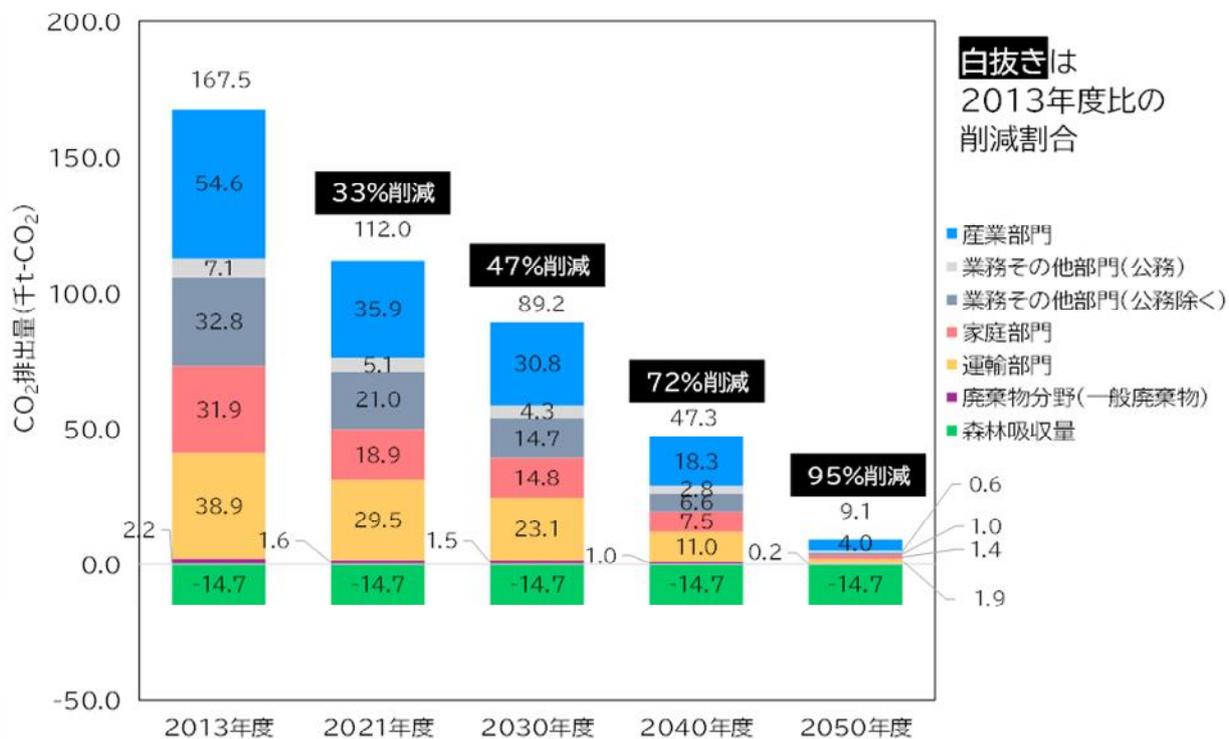


図-将来における温室効果ガス排出量の推計

■温室効果ガスの削減目標量

- ・省エネルギーの推進および再生可能エネルギーの導入により、2030年度(短期)までに、2013年度の排出量から約78.3千t-CO₂の温室効果ガスを削減します。(2013年度比47%減)
- ・2040年度(中期)にはカーボンニュートラルに向けた削減率72%を目指し2050年度(長期)にはカーボンニュートラルの達成(森林等の吸収量も踏まえ、実質排出量ゼロ)を目指します。

2030年度目標
(短期)

温室効果ガスを約78.3千t-CO₂削減
カーボンニュートラルに向けた削減率 47%

2040年度目標
(中期)

温室効果ガスを約120.2千t-CO₂削減
2013年比削減率 72%

2050年度目標
(長期)

温室効果ガスを約158.4千t-CO₂削減
カーボンニュートラルに向けた削減率 100%

■施策

・温室効果ガスの削減目標を達成するための基本方針と具体的な施策を以下のとおり整理しました。

全 体 の 基 本 方 針

- エネルギーの地産地消による、エネルギーと資金の地域内循環を目指す。
- 地元資源の最大限活用を基本とした再生可能エネルギーの導入を目指す。
- 「地域循環共生圏」の実現を目指した、地域間連携を目指す。
- 市民、事業者、市がそれぞれの役割に応じて温室効果ガスを削減する。
- 市民、事業者、市が一体となって2050年カーボンニュートラルを目指す。

部門	部門ごとの基本方針	具体的な取り組み項目
総合	地域循環共生圏の構築を目指した地域資源の循環の促進	<ul style="list-style-type: none"> ■【エネルギー】エネルギーの自給自足、地域外への再生可能エネルギーの供給 ■【主産業の脱炭素化】水産物 RE100^{※1}、ブルーカーボン等、市の資源を活かした脱炭素の取り組み ■【観光】ゼロカーボンツーリズム×フードツーリズム×エコツーリズム ■【地域保全】市域を保全するエリアと積極的に脱炭素を進めるエリアに区分し、自然環境の保全と脱炭素の積極的な推進を両立
(公共を除く) 産業業務その他	事業活動における省エネと再エネの導入支援・促進	<ul style="list-style-type: none"> ■工場や事業所の省エネ・断熱改修および ZEB 化^{※2}の支援・促進 ■再エネ電力の購入やカーボン・オフセットの導入支援・促進 ■工場・事業所への自家消費型太陽光発電設備等の導入支援・促進 ■農業用機械の電動化およびスマート農業の導入支援・促進 ■営農型太陽光発電の導入支援・促進
公共	公共施設の省エネおよび ZEB 化、再エネ導入およびゼロカーボンドライブ等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■公共施設の更新や改修時の省エネ・断熱改修および ZEB 化^{※2}の推進 ■公共施設における自家消費型太陽光発電設備等の導入推進 ■ゼロカーボンドライブの推進 ■市民・事業者の脱炭素化支援(情報の積極的発信等) ■市民・事業者向け環境学習・教育、講座等の開催
家庭	生活における省エネと一般家庭への再エネ導入の支援・促進	<ul style="list-style-type: none"> ■家庭における省エネ ■省エネ・断熱改修および ZEH 化 ■住宅屋根への自家消費型太陽光発電設備等の導入 ■再エネ電力・ガスの契約の推進
運輸	エコドライブ、ゼロカーボンドライブおよびインフラ整備の支援・促進	<ul style="list-style-type: none"> ■エコドライブの促進 ■ゼロカーボンドライブに向けた環境整備
廃棄物	ごみの減量、資源化の支援・促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ゴミ減量、ゴミ分別の徹底、リサイクルの推進

※1 RE100:企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブである。

※2 ZEB 化: Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物のことである。

※3 ZEH 化:「ZEH」とは、Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略語である。建物の断熱性能を高めて、高効率な設備を導入することによって消費するエネルギーを少なくすることで「省エネ」を実現するとともに、太陽光発電などの再生可能エネルギーを創り出す「創エネ」によって、エネルギー収支が正味ゼロになることを目指した住宅のことをいう。

■進捗管理指標(KPI)

- ・ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップおよび目標達成に向けた評価指標(KPI)を下図のとおり設定しました。
- ・KPIは、進捗状況を把握する必要があることから、市の取り組みを中心としています。

	2021年度	2030年度	2040年度	2050年度
再エネ導入量 (MWh)	121,069	131,783 ↑	182,769 ↑	231,929 ↑
総CO₂排出量 (千t-CO ₂)	112	89.2 ↓	47.3 ↓	9.1 ↓
産業業務	36 26	31 19 <small>・太陽光発電設備が設置可能な公共施設の50%設置 ・市の公共施設の新築建築物の平均で外部エネルギーに頼る割合50%(ZEB Ready)</small>	18 10 <small>・太陽光発電設備が設置可能な公共施設の75%設置 ・市の公共施設の新築建築物の平均で外部エネルギーに頼る割合25%(Nearly ZEB)</small>	4 2 <small>・太陽光発電設備が設置可能な公共施設の100%設置 ・市の公共施設の新築建築物の平均で外部エネルギーに頼る割合0%(ZEB)</small>
家庭	19	15 <small>・公共施設のLED照明の導入割合100%</small>	8 <small>・公共施設のLED照明の導入割合100%</small>	1 <small>・公共施設のLED照明の導入割合100%</small>
運輸	30	23 <small>・公用車で導入可能な車種の100%電動化</small>	11 <small>・公用車で導入可能な車種の100%電動化</small>	2 <small>・公用車で導入可能な車種の100%電動化</small>
吸収量 (千t-CO ₂)	14.7	14.7	14.7	14.7
差し引きCO₂排出量 (千t-CO ₂)	97.3	74.5 ↓	32.6 ↓	-5.6 ↓

図-ゼロカーボンシティに向けたロードマップ

■進捗管理体制

- ・事務局である生活環境課が中心となり、計画の進捗状況について確認を行います。
- ・脱炭素関連分野は法改正も含めて頻繁に行われ、技術革新も多く、取り組み方針などの状況が大きく変わる可能性があることから、状況に応じて柔軟に見直しを行っていきます。

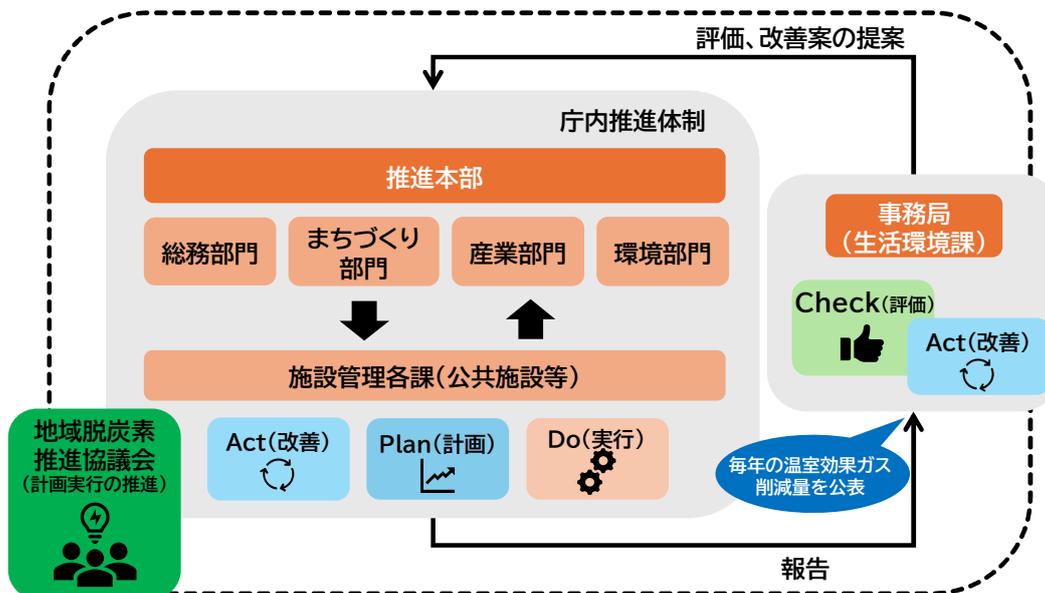


図-進捗管理体制